

中野区議会だより

No. 226 平成24年(2012年)4月26日

編集・発行／中野区議会

〒164-8501 中野区中野4-8-1
電話3228-5585 FAX3228-5693
Eメール kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp
ホームページ http://kugikai.city.nakano.tokyo.jp/



4月1日に開園した「中野四季の森公園」

第1回 定例会

平成24年度予算を可決

一般会計当初予算は1164億7800万円 前年比4・6%増

区議会は第1回定例会で、平成24年度予算を原案どおり可決したほか、「中野区職員定数条例の一部を改正する条例」などの区長提出36議案及び、議員提出6議案を可決しました。

第1回定例会は2月16日から3月23日まで開かれました。

2月16日に区長の所信表明を行い、20日から3日間、

20人の議員が区政課題について、一般質問を行いました。

この定例会では、平成23年度補正予算、平成24年度

当初予算など、計36件の区長提出議案を審議しました。

そのうち、「中野区保育所条例の一部を改正する条例」など24件を全会一致で、12件を賛成多数で可決しました。

また、「議員の派遣について」など、計6件の議員提出議案を審議し、そのうち4件を全会一致で、2件を賛成多数で可決しました。

請願については1件を採択とし、陳情については2件を採択としました。

議案に対する討論

議案の審議にあたり、次の議員が討論を行いました。
中野区災害対策基金条例を廃止する条例

◆反対討論

林 まさみ (無所属)
(審議結果 可決)



中野区公衆浴場法施行条例

中野区立図書館設置条例の一部を改正する条例

◆賛成討論

石坂 わたる (無所属)
(審議結果 可決)

◆反対討論

岩永 しほ子 (共産)
(審議結果 可決)

予算審議の状況

平成24年度の一般会計、用地特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各会計当初予算案は、全議員を構成員とする予算特別委員会に付託されました。

◆賛成討論

内川 和久 (自民)
南 かつひこ (公明)
森 たかゆき (民主)

◆反対討論

林 まさみ (無所属)

選挙管理委員 決まる

区議会は、2月16日の本会議で、3月2日に任期満了の選挙管理委員及び同補充員の選挙を行い、次の方々を選出しました。任期は平成28年3月2日までです。

◆選挙管理委員◆

大泉 正勝 (おおいずみ まさかつ)
齊藤 金造 (さいとう きんぞう)
齊藤 睦 (さいとう むつみ)
山崎 芳夫 (やまざき よしお)

◆選挙管理委員補充員◆

柿沼 秀光 (かきぬま ひでみつ)
江口 三郎 (えぐち せいざぶろう)
松村 裕子 (まつむら ひろこ)
江田 徹 (こうだ とおる)

中野区議会は、虚礼等の廃止を決議しています

贈らない 求めない
受け取らない

■一般会計	1,164億7,800万円	(4.6%)
■用地特別会計	38億9,000万円	(△44.0%)
■国民健康保険事業特別会計	329億1,300万円	(2.7%)
■後期高齢者医療特別会計	60億5,800万円	(7.1%)
■介護保険特別会計	198億1,500万円	(12.4%)

平成24年度

各会計予算額 (対前年度伸び率)

主な掲載記事

区政をただす	2～5面
予算を問う	6～9面
予算に対する各会派の見解	10面
可決した議案	11面
可決した意見書	12面
請願・陳情の審議結果	12面

第1回例会

区政をただす

一般質問

今後の中野駅周辺

まちづくりを問う

自由民主党議員団

市川 みのも



中野駅周辺まちづくりは、中野駅地区第1期整備が最終段階に入るなど、歴史的瞬間を迎えようとしている。今後は、中野駅周辺まちづくりグランドデザイン・バージョン2で想定のなかった都市計画公園の拡大、駅ビルや、南口の活性化への検討が重要と考える。また、バージョン3は、まちづくりを引き続き力強く推進するためにバージョン2を更に深く検討するものと認識している。今後のまちづくりに対する区の見解は。

区 長 基本的な考えは変わっていない。新たな状況などを踏まえた検討を行い、これまで具体的な方向を示しきれずにいた各地区のまちづくりに関し、明確な考えを示していきたい。

木造住宅密集地域の改善を

都は、木造住宅密集地域の解消に向けて「木密地域不燃化10年プロジェクト」を立ち上げ、不燃化特区を創設する。不燃化特区の先

行実施地区の選定を受けるべきではないか。その際、都営川島町アパート跡地がある弥生町地域を先行実施の対象地域としてはどうか。

区 長 不燃化特区の先行実施地区の選定を受けられるよう、最大限努めたい。

高齢者福祉センターの転換後の方策を早急に示せ

高齢者福祉センター廃止後は、民間事業者による機能転換が予定されるが①若い世代も利用できる施設にすべきでは。②転換後の継続的な利用負担は、活動

制限に繋がりにかぬない。利用者負担の区の見解は。

区 長 ①転換に向けての考え方を整理する中で検討したい。②高齢者会館的機能については、原則的に利用者負担は考えていない。

都市型産業の創出を図れ

都市型産業の集積促進には、安全なインターネットインフラの構築が有効である。区内で災害に強い中野四丁目へのサーバーセンターの設置や産学公連携などによるハッキングコンテストの実施を通じた人材育成や啓発などにより、「セキユリテイに強い中野」という強みを発信できるのでは。

区 長 具体的な取り組みの可能性を検討したい。

医療的ケアを伴う

障害者施策を充実せよ

公明党議員団

やながわ 妙子



①たんぽぽ学級廃止後の施設を活用した通所事業の対象は、どのような児童か。また、医療的ケアを伴う児童の単独の利用は可能か。②重度・重複障害児の通所施設での一時保護事業対象

児を拡大し、18歳以上も利用できるようにすべきでは。③障害者虐待防止センターを設置することになっているが、具体的な運営体制は。区 長 ①重度の知的障害及び肢体不自由が重複し

区民生活を守る

区としての責務を問う

日本共産党議員団

長沢 和彦



24年度予算では、就学援助基準の引き下げ、福祉タクシーへの所得制限の導入、シルバー人材センターへの補助金削減など、区民生活に直結する事業が見直されている。長引く不況などから区民を守るべき区政が、高齢者や障害者、子どもたちにかかわる事業の廃止・削減、負担増を行うことは認められない。区の役割は、区民福祉の向上を図ることにある。区民生活を守る自治体としての使命を放棄しているのではないか。

区 長 限られた財源の中で、より切実で守らなければならぬ事業を着実に、責任をもって持続可能な区政運営を図っていく。

高齢者福祉センターの廃止を撤回せよ

区は4つの高齢者福祉センターを廃止し、施設を老人福祉法や条例で定められている趣旨とは違うものに転換し、賃貸料を得ようとしている。法制度のもとで行政目的により事業を実施してきた高齢者福祉センタ

ーを廃止し、区自らが収益を得るために奔走するなど認めることはできない。区の見解は。

区 長 民間事業者の力を活用しながら、保健福祉や介護予防の基盤として、これまでの利用層に加え、幅広い区民に対する施設として転換を図っていく。

財政非常事態の根拠を問う

①24年度予算では、財源不足を補うため、財政調整基金から年度間調整として50億円余を取り崩している。その一方、23年度の補正予算では財源更正を行い、基金への積み増しを行った。ここ2、3年で「財政調整基金が底を突く」ことには

件整備が必要では。③防災対策の所管だけに任せず、男女共同参画を推進する分野からも積極的に働きかけを行うべきでは。

区 長 ①女性委員の枠を加えるような方法を検討し、委員数を増やしていく。②本来の業務として参画させることは難しいが、意見や考え方を反映できる場を設けていきたい。③全庁的に関係所管部との連携を強化し、一層推進していく。

動物との共生の推進を

飼い主のいない猫対策は、実は猫に悩まされ困っている地域、人への対策である。①猫対策に取り組む区内の

ならないはずである。これは区民要求を抑え込む方便でしかないのではないか。

②区民施策を維持・拡充していくには、国や都からの補助金や負担金である特定財源も欠かせない。一般財源だけを気にとめる虚構の「財政非常事態」だと言わざるを得ない。区の見解は。

区 長 ①24年度は基金

財政非常事態に臨み

まず行政自らが身を削れ

中野区議会民主議員団

佐伯 利昭



区長は施政方針説明で現状を財政非常事態と捉えて、事業全体の大規模な見直しを行うにあたり、区民に理解と協力を求めている。だが、管理職職員の高額な給与モデルからもわかるように自ら身を削る覚悟が感じられない。区民にだけ負担を求めることに對する認識は。

区 長 職員の給与は、民間との均衡を踏まえた特別区人事委員会の勧告に基づき決定しており、主観的な価値判断などによる給与引き下げは少なくとも現時点では行うべきではない。

公務員制度改革のため特別区人事委員会の廃止を

人事委員会は職員給与に勧告を行う第三者機関だが、庶民感覚からかけ離れ、本来の役割を失っている。一般職には労働協約締結権を

を繰り入れなければ予算を編成できず、こうした状況が続けばやがて基金は底を突く。②自治体として自由に活用できる一般財源を管理することが重要である。50億円余もの基金を繰り入れざるを得ない状況は、まさに財政運営上の非常事態と捉えている。

認めた上で、幅広いメンバーから成る新たな審議会からの答申に基づき、透明な労使交渉を行うべきでは。

区 長 公務員の政治中立性なども勘案しつつ、協約締結権も含め透明性のある給与決定プロセスについての検討が必要である。

学校内での柔道事故を防げ

4月から中学校の体育で武道が必修化されるが、校内での柔道事故は28年間で死亡114人、障害275人に上り、名古屋市は事故の経験から中学では危険な技を教えないこととした。区も同様にすべきでは。

教育長 文部科学省が受け身指導を中心とした指導指針案を示す方向で検討しており、今後の動向を確認し、研究していく。

競争入札による電力契約を

近年、電力自由化の進展により、PPS(特定規模電気事業者)が育ってきている。電力契約については、競争原理を働かせ、支出抑制を図るため、競争入札に切り替えるべきではないか。

区長 供給状況を見極めながら、平成24年度より段階的に実施したい。

中野駅周辺まちづくり推進会議のあり方を問う

①中野駅周辺まちづくり

選挙管理委員報酬の月額制を見直せ

みんなの党 石川 直行



選挙管理委員報酬の月額制は、全国的にも月額制への改正の気運が高まっている。見直しの必要があると思うがどうか。

区長 行政委員の場合は、職責に応じて担当職務の責任を負う立場にあり、委員会出席に止まらず常時職務を担っており、月額制の導入は馴染まないと考えている。

高齢者福祉センター
廃止後の事業の担保を示せ

高齢者福祉センターの廃止が計画されているが、センターの事業を引き続き確保する担保が示されていない。区の考えは。

推進会議の議事要旨には発言委員の氏名が明記されていない。各委員が発言に責任を持つためにも、氏名を明記すべきではないか。

副区長を含む区職員を一般の委員と并列の扱いで委員とする現体制を改めるべきである。区の見解は。

区長 ①個人名の公表を希望しない方もおり、明記していない。②職員でも関係地権者の立場で参加しており、改める考えはない。

23年8月の自・公・民の三党合意で子ども手当は事実上廃止となったが、政府は合意を骨抜きにする手当法の改正で地方自治体に新たな負担を課すなど混迷を極めている。①改正後の手当財源は。②改正による区への影響は。③法案が4月までに成立しない時の影響は。④その際の区の対応は。

地方自治体を悩ます子ども手当の迷走を止める

自由民主党議員団 吉原 宏

23年8月の自・公・民の三党合意で子ども手当は事実上廃止となったが、政府は合意を骨抜きにする手当法の改正で地方自治体に新たな負担を課すなど混迷を極めている。①改正後の手当財源は。②改正による区への影響は。③法案が4月までに成立しない時の影響は。④その際の区の対応は。

東日本大震災で表面化した多くの課題への取り組みには区だけでは限界があり、関係機関との幅広い連携が必要だ。①現在の連携状況はどのようなものか。②医

(仮称)支えあいサポーター養成講座の創設を

公明党議員団 甲田 ゆり子



支えあい事業の出発点は、区民がお互いに支えあうという思いである。このような意識を高めるために、区独自の(仮称)支えあいサポーター養成講座を創設し、受講者には支えあいリングを授与したり、「中野支えあいゆるキャラマスコット」を作ってはどうか。

区長 サポーター養成講座は、現在実施している地域支えあい推進講座などの中で、工夫し取り組んでいく。また、今後も効果的な普及啓発を検討していく。

区長 ①報道機関への情報提供や、ホームページへの掲載で周知を図りたい。②当該団体から具体的な要

療機関、交通機関、再開発にかかわる事業者とも新たに連携すべきではないか。

区長 ①J R中野駅、

警大跡地整備事業にかかわる事業者や大学と帰宅困難者対策や施設利用の協力などを協議している。②協定を締結することで防災対策を進めたい。



災害時の連携を協議する関係機関

地域活性化策としての「街コン」に区の支援を

急速に進む少子化への対策として行政による結婚活動支援が定着してきている

一方、民間主導で行われている支援事業の一つ「街コン」は出会いの場として以外に、地域活性化にもつながるものであり、区が商店街に参加や協賛を呼び掛けることで支援すべきでは。

区長 街コンは地域商業の活性化にもつながると考えており、今後、イベントを主催する商店街への補助などを通じて開催を支援していきたい。

望があれば、協力したい。

妊婦健診受診率向上を図れ

①出産のリスクが高いとされる、妊婦健診未受診者の減少に向けた取り組みは。②出産後3か月までに1回利用できる「はじめての小児科相談券」を配付しているが、利用率が低い。妊婦健診の受診票綴りに付けるなど配付方法を工夫しては。

区長 ①乳児健診時の聞き取りなど、未受診者の把握に努めたい。減少に向けては、母子健康手帳交付時に妊婦健診の必要性を丁寧に説明している。今後も

実態把握とあわせ有効な手法を検討していく。②ご提案を踏まえ工夫していく。

特別支援教室運営に向けて適切な支援指導体制を築け

自由民主党議員団 北原 ともあき



区は、28年度から区立小中学校での特別支援教室運営と、指導員による巡回指導を行うとしているが、現状は、対象児童生徒が増え、十分な支援や指導ができていない。①教室運営開始までの4年間の対応は。②実施に向けて、適切な支援・指導が行える教員育成の取り組みは。③巡回指導で個性に応じた支援や指導を行うため、専門性の高い巡回指導員を育成・確保すべきでは。④情緒・発達障害は早期の発見と支援が大切だ。保護者への情報提供や専門的なアドバイスをどう行っているか。⑤就学前、小学校、中学校へと進む過程の「つなぎ」の取り組みは。

教育長 ①校内委員会や特別支援教育コーディネーターを置き、巡回相談員と相談回数を増やすなどの対応を行う。②学校長や副校長、コーディネーターの研修を重点的に行う。③指導主事や相談員から必要な指導・助言を得られる体制を整備する。④課題が発見された乳幼児には、すこやか福祉センターが経過観察・情報提供を行い、療育相談に繋げている。⑤入学時に合わせ、関係者が一堂に会し、「申し送り連絡会」を

実施し、成果を上げている。

高齢者福祉センターの実績を踏まえ発展的な転換を

①設立の経緯が異なる4つの高齢者福祉センターの転換は、各館の特性や地域の事情も十分勘案して進めるべきではないか。②利用料についての区の考え方は。

区長 ①特徴や地域の状況も踏まえ、利用者との意見交換を十分に行う。②高齢者会館的機能や自主グループ活動機能については区の責任とし、利用者負担を求める対象とはしない。

首都直下型地震に備えて広域避難場所避難の訓練を

①地域防災計画で指定している12カ所の広域避難場所への避難の方法は。②他区との連携、役割分担は。③広域避難場所への避難訓練は実施されているか。

区長 ①地域防犯会とともに集団を形成し、リーダーの誘導により避難を行う。②避難場所所在区が運営し、関係区と協議して対処する。③最近では実施されていない。



中野富士見中学校跡地

整備について問う

自由民主党議員団 ひぐち 和正



①中野富士見中学校跡地

については、例えば、すこ

やか福祉センターは、避難

してきた傷病者に簡単な医

療処置ができるようにする。

また、特養ホームについて

は介護用具を利用して緊急

時に対処できるようにする

など、防災機能の充実した

施設を整備する必要がある。

さらに、用途の異なる施設

でも、各施設が連携できる

システムと動線の確保が必要

ではないか。②すこやか

福祉センター、特養ホーム

の施設内に食堂やカフェな

どの飲食もできる場所を確

保し、人が集い休まる施設

とすることはできないか。

区 長 ①特養ホームに

ついては、民間社会福祉法

人が運営する施設となるの

で、区の施設と同等の連携

は難しいが、各施設間にお

ける災害時の連携や協力の

あり方などについて、引き

続き検討していきたい。②

規模の大きいものは難しい

が、飲食のほか、談話や交

流のできる一定のスペース

を確保したいと考えている。

災害への啓発を充実せよ

東京大学地震研究所は、

マグニチュード7クラスの

首都直下型地震が今後4年

区民の立場に立った

介護保険の介護認定業務を

無所属 むとう 有子



2011年12月29日、要

介護2の施設入所者に新た

な介護認定の通知が届いた。

結果は施設入所ができない

要支援1で、入所者は年末

の残り2日間で施設を出な

ければならず、死活問題だ。

通知が、相談のできない年

末年始の休日にかかる場合、

発送時期に特段の配慮をす

べきと考えるが区の見解は。

区 長 休日との関係で

発送を遅らせることはない。

学力調査を生かした

取り組みを

無所属 奥田 けんじ



児童・生徒の学力把握の

ために区が独自に学力調査

を実施していることは評価

しているが、結果が授業改

善まで活用されていない。

仙台市では、学力テストの

結果を教員や大学と連携し

て各科目の課題に基づく指

導案を作成し、授業改善ま

で活用することや、一定水

準の指導が行える具体的な

モデルカリキュラムを作成

している。①区でも授業改

高齢者福祉センターの

存続を検討せよ

無所属 近藤 さえ子



高齢者福祉センターは、

高齢者の憩いの場所であり、

医療費抑制、介護予防、省

エネなどの役割を果たす価

値ある施設だ。区民が費用

を多少負担しても、集える

施設として存続できないか。

区 長 高齢者会館的な

機能の確保などは、実現し

なければならぬと考えて

いる。利用者の声を聞きな

がら転換を進めたい。

地域包括支援センターが

担う支援業務のPRを

地域包括支援センターに

は、真摯に高齢者を考え、

動く用意がある。センタ

が担う包括的・継続的ケア

マネジメントの役割をもつ

とPRしてはどうか。

区 長 センターの役割

の周知と、ケアマネジャー

支援に努めていきたい。

2011年度

事業見直しについて問う

無所属 林 まさみ



①備蓄物資が不足してい

るのに、2010年度、区

は財政非常事態と位置付け、

備蓄物資の購入先送りをし

た。今回、首都直下地震が

4年以内に70%の確率で発

生すると予測されているの

に、災害対策基金3億円余

を廃止とした。大規模災害

発生時には、被災者の支援、

早期復旧のために基金は必

要である。区民の安全・安

心を脅かす見直しでは。②

財政調整基金が枯渇するこ

とが予想される。行財政運

営は機能しているのか。③

社会状況を反映させ、10か

年計画を早期に見直しては。

区 長 ①備蓄物資の購

多様な人材が職場へ与える

影響や効果を検証せよ

無所属 石坂 わたる



区は一度退職した女性等、

さまざまな経験を持つ人を、

多様な勤務形態で採用して

いる。これらの職員が職場

に与える好影響や、業務改

善の効果を検証すべきでは。

区 長 多様な勤務形態

を導入している職場では、

効率的な運用ができている。

これまでの採用実績で効果

は検証されており、今後と

も効率的・効果的な採用形

高齢者福祉センターを

拙速に廃止するな

無所属 小宮山 たかし



高齢者福祉センター「や

よいの園」では、地元川島

商店街との連携で一定の成

果を上げており、拙速な廃

止には反対である。サーク

ル活動の支援、場の確保の

考えを早速に示すべきでは。

区 長 2月15日時点で

未申請率は11・5%である。

未申請者には申請勧奨の通

知や区報などで周知を図る。

平常時のツイッター活用を

災害時に限らず、積極的

に発信すべきではないか。

区 長 その他の情報を

頻繁にツイートすることま

では考えていない。

ご利用

ください

●声の区議会だより

目の不自由な方のために、
区議会だよりを朗読録音し
たカセットテープ「声の区
議会だより」を発行してい
ます。

郵送により無料でお届け
します。利用をご希望の方
は、区議会事務局（電話3
228-5585）まで。

また、区民活動センタ

区立図書館、障害者福祉会

館などで貸し出しもしてい

ます。

視覚障害者の方へお知ら

せください。

平成
24年度

予算を問う



総括質疑

予算特別委員会

予算特別委員会では、
2月27日から3月1日
までの4日間、21人の
議員が予算全般につい
て、質疑を行いました。

特定目的基金

問 区有施設の再取得に要する費用の想定金額は。

答 約1550億円である。

問 その金額には、義務教育施設も含まれているのか。

答 含まれている。

問 施設の再整備などに向けた、今後の特定目的基金に関する区の見解は。

答 区有施設の建て替えに合わせ、計画的に積み立て、繰り入れを行う。特に小中学校改築に備え、義務教育施設整備基金の充実を図る。社会保障関連経費

問 社会保障に関連する一



自由民主党議員団

伊東 しんじ

般会計から特別会計への繰出金の総額と特別区税収入に占める割合は。

答 338億円余で、区税収入を超過している。

問 大変な実態である。地方からも国に対して、制度改革の必要性や税源移譲を訴えていくべきでは。

答 権限、税源、人材の移譲といった、地方分権の推進を強く求めている。

政策決定手続き

問 状況の変化に対し、政策の決定や展開を図るためには、情報提供を行い、決断に至るまで丁寧なプロセスを踏み、十分な議論が必



公明党議員団

平山 英明

高齢者福祉センターの転換

問 廃止という言葉が先行し、利用者に戸惑いがある中で協議が進んでいる。一定の理解が得られるまで、転換後のあり方について協議を続けるべきではないか。

答 引き続き、利用者や地域に対して意見交換なども行い、丁寧に説明していく。事業見直しの手法

問 民間企業では、事業単位ではなく関係する現場でプロジェクトチームを作り、



要と考えるが、区の見解は。

答 情報提供を十分にを行い、議会審議を経る必要がある。

問 本庁舎の南口移転や橋上駅舎の駅ビル化など、10年計画に位置付けられている中野駅周辺諸施設の配置整備計画を覆すかのような区側の発言がなされている。区は、正式な見解を、いつ発表する予定なのか。

答 正式見解というものはなく、新しいまちづくりの方向性を最適なものにするための論点として、さまざまな選択肢を提示している。



日本共産党議員団

来住 和行

シルバー人材センター支援

問 区報発行の見直しによる、シルバー人材センターへの影響はどれほどか。

答 委託料の削減額は270万円程度である。

問 自転車駐車場運営の見直しを含むと約3600万円の削減になる。今回の事業見直しによる業務収入の削減について、何らかの手立てを講じるべきでは。

答 基本的には経営努力に期待しており、特段の手立てを講ずる考えはない。

警大跡地・中野駅周辺開発

問 土地利用計画の見直し

私道の寄付要件の緩和

問 中野区は狭あい道路の割合が23区で最も高い。防災の観点から、地区計画の区域内にある私道について、寄付を受け付ける要件を緩和してはどうか。

答 区の道路を良好な状態に管理する上で、一定の幅員を確保することや、道路の区域を明確にする必要性などから、要件は満たさなければならず、緩和する考えはない。一方、区長が特に必要と認めるものも区有通路として認定できる場合があるので、個別具体的に対応していきたい。

に着手した時期からの調査や工事費などの総額は。また、一般財源の負担は。

答 事業費総額はおおよそ178億円で、一般財源は約26億円である。

問 今後の事業総額として、いくら見込んでいるのか。

答 おおよそ297億円を見込んでいる。

問 一般財源への負荷はほとんどないと区は言うが、そうではない。一方、企業の本社機能の移転により、区の税収はどう増えるのか。

答 現時点では明らかではなく、示せる状況ではない。

障害者通所施設利用者健診

問 健診の目的と受診率は。

答 施設利用者の健康保持のため、自力の受診が困難な方も健康診断が受診できることを目的とした。受診率は23年度で83%であった。

問 受診率は極めて高く、健診結果を保健師がレクチャーするという流れもあり、非常に有意義な健診制度である。今回の見直しで事業所が負担をするよう見直されたが、事業所には健診を行う義務はあるのか。

答 法的義務はないが、障害者自立支援法に基づく基準には規定がある。

問 健診の義務付けまでは読み取れない。負担のない仕組みを継続すべきでは。

答 事業所の健康保持の役割もあり、負担をお願いするものである。

東中野駅のバリアフリー

問 東中野駅東口のバリアフリー対策として、エスカ



中野区議会民主党議員団
酒井 たくや

避難所運営

問 私立学校の避難所で施設利用の協定を結んでいない学校はあるか。あれば早急に締結すべきではないか。

答 明治大学付属中野中学校・高等学校があり、速やかに協定の締結を進めたい。

問 他の既存協定についても、現状に即した実効性のあるものに見直すべきではないか。

答 必要により見直したい。

問 閉校後の施設を避難所とする場合、最低限必要な備品配置や区職員と地域防災会が避難所を開設するまでのマニュアルが必要ではないか。

答 備蓄倉庫などに準備しているが、再確認したい。避難所運営会議などで連携について確認していきたい。

指定管理者制度

問 指定管理者の導入効果を上げるには、民間活力の活用だけでなく、区がビジョンを示した上で行政と民間で新たな価値を創出することが必要である。区統一

レーターやエレベーターの設置をJRに要望しては。

答 東口の整備計画がないことや構造などの制約もあり、困難と聞いている。

10か年計画(第2次)実現における事業計画



自由民主党議員団
いーい 良輔

切な手続きをとり、議会に相談しながら進めていく。

中野駅周辺まちづくり

問 区財政非常事態の状況下で、この計画の重点プロジェクトである3ポイント事業の2つを取りやめたことは評価している。24年度は23年度以上に大胆な事業の廃止・縮小が必要か。

答 効率化、財源確保など徹底し、さらに現行事業を厳しく精査していく。

問 計画に示されていない施設廃止などが、事業見直しにあるかどうか。

答 中長期的な目標と戦略を示す計画であり、成果や見直しにより変動する。

問 不確定要素の多い時代に、この計画が足かせになる懸念もある。状況により変更や撤回も目線にあるか。

答 変更などの場合は、意思決定・政策決定過程の適



「中野四季の森公園」の拡大用地

問 新庁舎予定地を公園拡大用地として整備するなど、幅広い可能性を視野に入れた方針を出すべきでは。



公明党議員団
小林 ぜんいち

基金の有効活用

問 10年以上繰り入れ、繰り出しの無い基金の一つとして中野刑務所跡地防災公園建設基金がある。この公園整備の予定は。

答 第3期分の公園整備のめどは立っていない。

問 工事の予定がない同基金を、いつまで積み立てておくのか。生きた財政基金として活用すべきでは。

答 今後、同基金の有効活用の方を検討していく。

問 将来的に基金をどのように管理していくのか。

答 計画的運営のもと、適切な基金管理を行っていく。

問 更に公園用地拡大となれば、新庁舎の配置も再検討が必要であり、中野駅周辺全体の安全性や南北格差の是正なども重要と考える。

答 更に公園用地拡大となれば、新庁舎の配置も再検討が必要であり、中野駅周辺全体の安全性や南北格差の是正なども重要と考える。

問 更に公園用地拡大となれば、新庁舎の配置も再検討が必要であり、中野駅周辺全体の安全性や南北格差の是正なども重要と考える。

答 更に公園用地拡大となれば、新庁舎の配置も再検討が必要であり、中野駅周辺全体の安全性や南北格差の是正なども重要と考える。

問 更に公園用地拡大となれば、新庁舎の配置も再検討が必要であり、中野駅周辺全体の安全性や南北格差の是正なども重要と考える。

答 更に公園用地拡大となれば、新庁舎の配置も再検討が必要であり、中野駅周辺全体の安全性や南北格差の是正なども重要と考える。

問 更に公園用地拡大となれば、新庁舎の配置も再検討が必要であり、中野駅周辺全体の安全性や南北格差の是正なども重要と考える。

答 更に公園用地拡大となれば、新庁舎の配置も再検討が必要であり、中野駅周辺全体の安全性や南北格差の是正なども重要と考える。

問 更に公園用地拡大となれば、新庁舎の配置も再検討が必要であり、中野駅周辺全体の安全性や南北格差の是正なども重要と考える。

答 更に公園用地拡大となれば、新庁舎の配置も再検討が必要であり、中野駅周辺全体の安全性や南北格差の是正なども重要と考える。

区有施設耐震補強

問 今回変更する工法は。

答 SRF工法で、工期短縮やコスト削減効果がある。

問 特許があることで、設計・施工共に特定の業者に

答 特許があることで、設計・施工共に特定の業者に

問 セミナーの受講により、区内事業者も参入できる。

答 セミナーの受講により、区内事業者も参入できる。

問 学校における法教育

答 契約の仕組みなど、児童・生徒の身近な課題を、行政書士が総合的な学習の時間で教えてはどうか。



日本共産党議員団
浦野 さとみ

内部被ばく対策

問 食品に含まれる放射性物質の暫定規制値の見直しが行われ、4月から新規規制が適用される。チェルノ

答 食品に含まれる放射性物質の暫定規制値の見直しが行われ、4月から新規規制が適用される。チェルノ

問 食品に含まれる放射性物質の暫定規制値の見直しが行われ、4月から新規規制が適用される。チェルノ

答 食品に含まれる放射性物質の暫定規制値の見直しが行われ、4月から新規規制が適用される。チェルノ

問 食品に含まれる放射性物質の暫定規制値の見直しが行われ、4月から新規規制が適用される。チェルノ

答 食品に含まれる放射性物質の暫定規制値の見直しが行われ、4月から新規規制が適用される。チェルノ

問 食品に含まれる放射性物質の暫定規制値の見直しが行われ、4月から新規規制が適用される。チェルノ

答 食品に含まれる放射性物質の暫定規制値の見直しが行われ、4月から新規規制が適用される。チェルノ

答 土曜の授業公開のゲストティーチャーとする方法などを学校に伝えていく。

木造住宅密集地域の不燃化

問 不燃化特区指定に向け、防災まちづくりの考え方を

答 不燃化特区指定に向け、防災まちづくりの考え方を

問 地域に丁寧な説明することが重要だ。区の取り組みは

答 地域に丁寧な説明することが重要だ。区の取り組みは

問 災害に対するまちづくりの必要性を説明し、地域

答 災害に対するまちづくりの必要性を説明し、地域

問 まちづくりの機運が高まるよう努めていく。

答 まちづくりの機運が高まるよう努めていく。

問 弥生町三丁目周辺地区整備への、UR都市再生機構の関わり方は。

答 弥生町三丁目周辺地区整備への、UR都市再生機構の関わり方は。

問 弥生町三丁目周辺地区整備への、UR都市再生機構の関わり方は。

答 弥生町三丁目周辺地区整備への、UR都市再生機構の関わり方は。

問 弥生町三丁目周辺地区整備への、UR都市再生機構の関わり方は。

答 弥生町三丁目周辺地区整備への、UR都市再生機構の関わり方は。

問 弥生町三丁目周辺地区整備への、UR都市再生機構の関わり方は。

答 弥生町三丁目周辺地区整備への、UR都市再生機構の関わり方は。

問 弥生町三丁目周辺地区整備への、UR都市再生機構の関わり方は。

答 弥生町三丁目周辺地区整備への、UR都市再生機構の関わり方は。

街並誘導型地区計画

問 街並誘導型地区計画策定など、地域活性化促進に

答 街並誘導型地区計画策定など、地域活性化促進に

問 地域特性や住民の意向を踏まえ、検討していく。

答 地域特性や住民の意向を踏まえ、検討していく。

問 児童館などで、地域の薬剤師の協力を得て実施している「薬の飲ませ方、使い方講座」を拡大しては。

答 児童館などで、地域の薬剤師の協力を得て実施している「薬の飲ませ方、使い方講座」を拡大しては。

問 他の児童館、すこやか福祉センターでも取り組んでいきたい。

答 他の児童館、すこやか福祉センターでも取り組んでいきたい。

問 区民の健康を守る観点から、国の除染基準値ではなく、更に厳しい除染基準値を区内で設けてはどうか。

答 区民の健康を守る観点から、国の除染基準値ではなく、更に厳しい除染基準値を区内で設けてはどうか。

問 区では、区有施設において、国の除染基準値を目安に測定を行っており、基準値を変更する考えはない。

答 区では、区有施設において、国の除染基準値を目安に測定を行っており、基準値を変更する考えはない。

問 高齢者福祉センターの存続

答 高齢者福祉センターの存続

問 高齢者福祉センターの健康相談機能は重要である。廃止すると身近な窓口の減少になるのでは。

答 高齢者福祉センターの健康相談機能は重要である。廃止すると身近な窓口の減少になるのでは。

問 高齢者福祉センターの機能は、すこやか福祉センターを中心に、高齢者会館、区民活動センターなどを活

答 高齢者福祉センターの機能は、すこやか福祉センターを中心に、高齢者会館、区民活動センターなどを活

問 高齢者福祉センターの機能は、すこやか福祉センターを中心に、高齢者会館、区民活動センターなどを活

答 高齢者福祉センターの機能は、すこやか福祉センターを中心に、高齢者会館、区民活動センターなどを活

(次頁に続く)

用しながら担っていく。
■ 現状どおりのまま、サークル活動での利用、健康相談、入浴事業などの利用ができなくなるのは、サードビスの後退である。センタ

ー廃止を撤回すべきでは。
■ 廃止後、民間事業者を活用し、高齢者をはじめ幅広い区民が集う施設に転換する。撤回する考えはない。



中野区議会民主党議員団
中村 延子

中野四季の都市の整備

■ 中野駅北口東西連絡路

架設工事や都市計画道路の開通などハード面の整備が進み、これからはシティセ

ールスが重要になる。首長自らが発信している自治体もあるが、区の考えは。
■ エリアマネジメントの

取り組みの中で、魅力の発信、プロモーションを進めていきたい。また、トップセールスについては、大変有効な手法と考えている。
■ 産学公連携戦略

産学公連携戦略

■ 四季の都市に入る明治大学と早稲田大学は国際化拠点整備事業の拠点大学とな

っている。産学公連携は、国際的な文化都市として発信するチャンスだが、どのような戦略を持っているか
■ ICTやコンテンツ産業、クリエイティブな文化表現活動との関連が深いと



区議会
だより

へのご意見・
ご要望などは、
区議会事務局まで

〒164-8501 中野区中野4-8-1
電話 3228-5585 FAX 3228-5693

Eメール

kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp



自由民主党議員団
篠 国昭

都市基盤整備事業

■ (仮称)本町五丁目公

園を整備するため、用地特別会計で14.2億円で購入した公園用地を、一般会計で5年かけて分割取得する。一般財源から区の持ち出しで負担する起債の利息はいくらになるのか。
■ 1億1500万円余と見込んでいる。

家庭福祉員事業

■ 区立保育園で0歳児保育を実施する場合の経費は月額約42万円ということだ



公明党議員団
木村 広一

医療費抑制

■ 後発医薬品(ジェネリック)に切り替えた場合の医療費の差額通知は、経常的な医療費の抑制手段となる。また、区民にとっては

薬剤費の自己負担の軽減、税の適正使用と二重の負担軽減にもなる。国保における差額通知制度導入に対する区の見解は。
■ 他区の動向や国の検討状況を注視していきたい。

■ 生活保護受給者に対しても差額通知を活用し、切り替えを促しては。
■ 早い段階で通知できる

が、家庭福祉員ではどうか。
■ 月額約13万円となる。

■ 江戸川区では家庭福祉員(保育ママ)制度を、当時の中里区長が昭和44年にスタートさせている。この

原点は、生まれたばかりの子どもは母親のもとで育てられるべきという哲学から始まった。この流れは今も変わっていないか。
■ 0歳児保育は保育園という大きな集団ではなく、家庭的な環境で保育することが望ましいという考えから、区立保育園では1歳児からの保育と聞いている。

■ 武蔵台小学校と北中野中学校で共同研究に取り組んでいるが、さらに検討を加え、普及啓発していきたいと考えている。

■ 家庭福祉員は江戸川区では200人、中野区は10人ということだが、認定を受けるための研修時間はどのくらいか。

■ 江戸川区は20時間程度の研修を受講と聞いているが、中野区では80時間程度の研修を必要としている。

■ 教育委員会として小中連携の方法を構築し、中野方式として普及していくべきと考えるがどうか。

■ 武蔵台小学校と北中野中学校で共同研究に取り組んでいるが、さらに検討を加え、普及啓発していきたいと考えている。

■ サービスの連携を目指した厚生労働省の認知症対策等総合支援事業を、区でも実施してはどうか。

■ 他区の実施状況などを情報収集し、検討していく。

幼小連携

■ 就学前は、生活習慣、しつけ、人間関係などを育むことが大切である。これらのことを5歳児の早い段階で、保護者がしっかりと

取り組むことができるよう、手引書を作成してはどうか。
■ 保護者の理解を促進することは大切であり、手引書の作成を検討していく。

■ 就学前の準備として、保護者や園児の小学校生活への理解が必要である。幼



自由民主党議員団
内川 和久

中野駅周辺まちづくり

■ 駅南側の開発に関して

は、南北自由通路を中野三丁目側へ確実に接続すること。また、中野二丁目再開

発の早期事業計画決定が大切と思うがどうか。
■ 第一期のまちづくりが

ほぼできた中で、第二期整備として南北自由通路や南口の再開発事業が着実に動き出すことが重要と考える。

■ 6月に策定を予定しているグラウンドデザインバー

ジョン3について、体育館や駅ビル、区の公共施設を

含めた機能配置について、十分議論を進めるべきと考えるが区の見解は。

■ 現時点で不確定な要素や、6月の段階で確定しないものもあるだろうが、確定できることをさまざまな条件を勘案しながら、着実に確定していくことが大事だと考える。

地域スポーツクラブ

■ 委託業者選定にも至らず、開設できない理由は。

■ 効果的・効率的な運営のスキームづくりを行った後に、開設したいと考える。



自由民主党議員団
高橋 かずちか

ユニバーサルデザイン

■ 区内のユニバーサルデザインの具体的展開事例は。ざわい・活性化が現実味を帯びることとなる。すべての部署にユニバーサルデザイン担当を置くべきでは。

■ 各部署でも基本的意識されているが、中途半端な感がある。大きなまちづくりにおいてこそ、真のユニバーサルデザインに着手でき、印象や実際の利用勝手も良くなると考えている。

■ 業務・商業・文化の集まる四季の都市からオール・ブリュット文化を発信すべきではないか。

◆新たな産業振興について

ほか



答 今後も個性的で魅力ある芸術・文化を後援したい。

首都直下地震の減災対策

問 震災時の大火災には、建物の不燃化と延焼遮断地帯の整備が有効だ。危険度の高い地域を減災推進地区などに指定し、建て替えの

インセンティブを高める方策をとるべきではないか。

答 首都直下地震の切迫性を踏まえると、木密地域の建て替え・不燃化促進は必要と考えるが、地区指定による規制緩和は現行法上難しい。地区の特性や意向を踏まえながら検討していく。



自由民主党議員団
高橋 ちあき

小・中学校の移動教室

中野の区歌

問 小学校の臨海学園と中学2年の移動教室を廃止し、海の体験事業と日帰りの社会科見学に代替すると聞く。

答 子どもの精神的な成長のために必要な体験学習では。

答 保護者には、事業を見直した結果を説明し、理解を得ている。

問 近隣区では、教育をとらえて大切な年代に宿泊を伴う体験学習を続けている。中学2年の移動教室を復活させる考えはあるか。

答 24年度は移行期間の位置付けであり、実施状況を踏まえ、学校やPTA、保護者に意見を伺い検討する。

問 財政面の削減が、教育の分野に大きな影響を与えている。区の見解は。

答 子どもたちを、健全に育んでいく取り組みの確保と状況による事業のあり方の検討が必要である。



無所属
むとう 有子

生活支援の地区担当員

問 保護受給世帯数は約6200件、地区担当員の担当世帯数も100件を超え、心ある仕事ができにくい膨大な事務処理とストレスによる病欠職員数は。

答 1割程度出ている。

問 担い切れない世帯数を担い、不正受給の防止や自立への成果を出せていない。

保護費抑制のため、地区担当員と質向上を図っては。

答 仕事を処理できる高い能力の職員を希望している。屋上緑化見本園

問 830万円もかけてきた見本園だが、見学の結果、緑化を実施した数の把握は。

答 見学者数も減り、役割を見直す時期と考えている。



無所属
奥田 けんじ

中野サンプラザの経営

問 取締役である副区長は行政の仕事に専念し、経営改革のできる民間人を有償で登用すべきではないか。

答 将来的には民間手法も考えていきたいが、現状の体制に変わりはない。

問 所有会社の「まちづくり中野21」は区が吸収し、コスト削減と説明責任を果

たすべきではないか。

答 一般財源から約50億円の支出となり考えられない。子ども医療費助成

問 年々予算規模が拡大している。回数制限を設けている妊婦健診を参考に、抑制が可能ではないか。

答 財政状況などを含め総合的に判断していきたい。



無所属
近藤 さえ子

老人保健施設の誘致

問 整備が進まない介護老人保健施設の今後の整備に

答 さまざまな状況に応じ



無所属
いながき じゅん子

産業経済融資の利子補給

問 区が一件あたり単純計算で年間5〜6万円を補助する利子補給制度の成果は。この金額を補助することで、どれだけ経営の安定化につながるのか。

答 他区と比べて倒産件数が際立って大きくないことから、経営安定の貴重な資金となっていると考える。

農園事業の見直し

問 農園事業を実施している特別区の中で、高齢者と親子しか使用できないのは中野区だけで、高齢者の利用もグループに限られている。一部だけでも他区のようにに区民農園として広く一般に開放してはどうか。

答 転換は考えていない。



無所属
林 まさみ

医療費抑制対策

問 医療費高騰により一般会計から特別会計へ83億円もの繰り入れとなっている。その抑制のため、適正な保険給付が行われるようレセプト点検を充実すべきだ。

答 業者によって効果が一

問 点検員の資格要件を厳

しくするなど、発注者として仕様書を見直すべきでは。

答 見直しにより、効果の上がる契約につなげたい。

問 後発医薬品の利用率が厚労省目標の30%となるよう、医療機関代表者と協議会などを設置し、理解を得られるよう努力すべきでは。

答 他自治体の動向を見ながら考えていきたい。



無所属
石坂 わたる

高齢者福祉センターの廃止

問 高齢者福祉センターが果たしてきた役割と成果は。

答 地域の憩い・触れ合いの場の役割を果たしてきた。

問 支えあいのまちづくりは、施設運営のあり方などについて、廃止や変更が生じた時だけではなく、日ごろから区と区民が共に考えるパートナーシップが必要

である。区の考えは。

答 引き続き相互に連携をとり運営していく。すこやか福祉センター

問 コーディネーター役やワンストップ窓口として、業務の拡充が必要では。

答 不十分な点があることは認識している。体制の完成を目指していく。



無所属
小宮山 たかし

保育園及び待機児童対策

問 保育士の平均年齢は。

答 23年度末現在、公設公園園で48・3歳である。

問 全国平均は33・7歳で、民営化の際、年齢、男女の比率に配慮が必要では。

答 職員配置などに優れた提案の事業者選定に努める。

問 保育ママ事業所の開設時、待機児の南北格差に配

児童館の民間委託

問 児童館の休日は23区中最多で、改善もされない。事業の充実と経費削減のため、民間委託すべきでは。

答 現在、委託などは考えていない。

区議会を傍聴しませんか

本会議や委員会の傍聴は、どなたでもできます。傍聴希望の方は、会議の当日、区議会事務局(区役所議会棟3階)で傍聴の手続きをしてください。受け付けは会議開会の1時間前から、入場は30分前からになります。本会議は定員

100人、委員会は定員15人です。
なお、携帯電話など電子機器をお持ちの方は、必ず電源をお切りください。
【問合せ】区議会事務局 電話3228-8870



平成24年度予算に対する

各会派の 見解

いまこそ地方自治体の役割を発揮せよ

日本共産党議員団

中央部防災公園拡張用地の取得や、高齢者肺炎球菌ワクチン助成の実施などは評価できます。しかし、就学援助基準の引き下げや福祉タクシーの削減、障害者通所施設の利用者健診の事業者負担の導入、地域生涯学習館の廃止など、福祉・教育施策の廃止・削減・負担増を強いる「事業見直し」が予算に組み入れられたことは問題です。区民税と特別区交付金等が減収となつていますが、これ自体は区民の責任ではありません。国・都の失政と景気悪化から区民生活を守る地方自治体本来の役割からみて、一層の基金の取り崩しによつて区民生活を支え、福祉・教育・防災施策の充実を図ることが何より必要です。

平成24年度一般会計予算は1164億7800万円で、前年度に比べ4・6%の増となっております。これは公園用地の取得や耐震対策費などの臨時的な投資経費や扶助費の増、起債の満期一括償還の到来が主な要因です。一方で区の基幹収入である特別区税が11億円以上の減少が見込まれ、財政調整基金からの繰り入れが57億円と、大変に厳しい財政状況にあり、区としても財政運営上の非常事態ととらえています。

こうした中、我が会派が主張してきた未収金対策のさらなる強化や、スポーツ振興くじ助成の活用など積極的な歳入の確保、歳出では待機児童対策による家庭福祉員事業や区立保育室事業

将来負担軽減のための政策遂行を

自由民主党議員団

平成24年度一般会計予算は生活保護費等の扶助費や医療介護のための特別会計への繰出の歳出増加が続く一方、基幹収入である特別区税、特別区交付金等の大幅な減少による歳入不足を補うため、財政調整基金57億円余を繰入れる大変厳しい予算となりました。

この非常事態を乗り切る為の大幅な事業見直しの中、我が会派が求めた区民の安全安心に必要な待機児対策、摂食嚥下機能支援事業や高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種への助成、産業振興施策の実施、課題を抱えた地域支援あり・お買い物ポイントの廃止等、予算に反映されたことは大きく評価します。我が会派は、予算審議を通じ厳しい

前例や既得権に囚われない施策選択を

中野区議会民主党政議員団

平成24年度一般会計予算は1164億7800万円で、前年度に比べ4・6%の増となっております。これは公園用地の取得や耐震対策費などの臨時的な投資経費や扶助費の増、起債の満期一括償還の到来が主な要因です。一方で区の基幹収入である特別区税が11億円以上の減少が見込まれ、財政調整基金からの繰り入れが57億円と、大変に厳しい財政状況にあり、区としても財政運営上の非常事態ととらえています。

こうした中、我が会派が主張してきた未収金対策のさらなる強化や、スポーツ振興くじ助成の活用など積極的な歳入の確保、歳出では待機児童対策による家庭福祉員事業や区立保育室事業

区民生活を守り続ける不断の努力を

公明党議員団

東日本大震災から早くも1年。政府対応の遅さには苛立ちさえ覚えるが、国民挙げての絆や各国からの支援の連帯には胸が熱くなる。被災された方々の懸命な努力に報いるために公明党として支援を尽くす決意である。

24年度区の予算は、金融不安、円高、株安、さらに震災の影響を反映して税収減の予測のなかでの編成となった。厳しい財政状況下、区民生活を守る施策として、防災対策の施設整備、高齢者の肺炎球菌ワクチン接種助成、待機児対策として公務員宿舎を利用した家庭福祉員や認証保育所の拡充、消費電力と行政コストを削減する区内街路灯のLED化等、我が会派の要望が実

聖域なき改革は、自らの意識改革から

みんなの党

平成24年度一般会計予算は、「新しい中野をつくる10か年計画（2次）」の推進と共に新たな課題に対応する編成となりました。

中野駅周辺の整備が確実に進められ、新しい「中野四季の都市」地区に「中野四季の森公園」が開園され、国内トップ企業の誘致も進んでいます。また、東中野駅前広場整備、西武新宿線連続立体交差事業等、「住みたいまち」であると共に「働きたいまち」でもある中野の実現に取り組んで頂きたい。

しかしながら、財政運営は不安定で、24年度の一般財源充当事業費（歳出）676億円に対し、うち50億円を基金の取り崩しで補う事を予定しています。

第1回例会
可決した
第1回例会
議案

区長提出議案

●平成23年度中野区一般会計補正予算

歳入歳出からそれぞれ10億4748万5千円を減額し、予算額は1115億4315万1千円となりました。

主な内容は、生活保護受給者の大幅な増による生活

援護費や、積立金などを追加計上し、当初見込みとの契約落差や、起債の償還条件差及び見込み差などにより、減額するものです。

●平成23年度中野区用地特別会計補正予算

歳入歳出からそれぞれ3億8687万9千円を減額し、予算額は65億6112万1千円となりました。

●平成23年度中野区国民健康保険事業特別会計補正予算

歳入歳出にそれぞれ4504万3千円を追加し、予算額は320億9904万3千円となりました。

●平成23年度中野区後期高齢者医療特別会計補正予算

歳入歳出からそれぞれ8065万2千円を減額し、予算額は55億7434万8千円となりました。

●平成23年度中野区介護保険特別会計補正予算

歳入歳出にそれぞれ1億8298万円を追加し、予算額は178億1498万円となりました。

●平成24年度中野区一般会計予算

●平成24年度中野区用地特別会計予算

●平成24年度中野区国民健康保険事業特別会計予算

●平成24年度中野区後期高齢者医療特別会計予算

●平成24年度中野区介護保険特別会計予算

（予算額は1面に掲載）

●中野区災害対策基金条例を廃止する条例

大規模災害時における被災者の救援等臨時的経費について、財政調整基金の活用、その他の積立基金の繰替運用等により対応することとしたことに伴い、災害対策基金を廃止するものです。

●中野区職員定数条例の一部を改正する条例

職員の定数を改めるものです。現行より60人減となる2172人となります。

●財産の処分について（2件）

旧仙石原中野荘及び旧館山健康学園に係る土地及び建物売り払うに当たり、議決したものです。

●教師用指導書及び指導用教材の買入れについて

区立小・中学校における学習指導用の教師用指導書1132冊及び指導用教材176点の取得に当たり、

議決をしたものです。

●中野区特別区税条例の一部を改正する条例

①退職所得に対する区民税の分離課税に係る所得割

の税額控除を廃止するものです。②たばこ税の税率を改定するものです。③地方

税法及び地方税法施行令の改正に伴い、規定を整備するものです。

●中野区国民健康保険条例の一部を改正する条例

保険料率及び保険料の減額に係る基準額を改めるとともに、児童福祉法の改正に伴い、規定を整備する

●東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更について

東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更の協議に当たり、議決をしたものです。変更の内容は、平成24年度分及び平成25年度分の後期高齢者医療の保険料の軽減のために各区市町村の一般会計から負担を求める経費を定めるものです。

●中野区興行場に関する条例の一部を改正する条例

興行場の設置の場所以及構造設備に係る公衆衛生上必要な基準並びに興行場について営業者が講ずべき衛生措置の基準を規定するものです。

●中野区食品衛生検査施設

の設備及び職員の配置の基準を定める条例

食品衛生法施行令の改正に伴い、区が設置する食品衛生検査施設の設備及び職員

の配置の基準を規定するものです。

●中野区専属の薬剤師を置かなければならない診療所の基準を定める条例

医療法の改正に伴い、診療所の開設者が専属の薬剤師を置かなければならない診療所の基準を規定するものです。

●中野区理容師法施行条例

理容師法及び理容師法施行令の改正に伴い、理容師が理容の業を行う場合に講ずべき衛生上必要な措置、

理容所の開設者が理容所について講ずべき衛生上必要な措置等を規定するものです。

●中野区美容師法施行条例

美容師法及び美容師法施行令の改正に伴い、美容師が美容の業を行う場合に講ずべき衛生上必要な措置、

美容所の開設者が美容所について講ずべき衛生上必要な措置等を規定するものです。

●中野区クリーニング所に

おいて講ずべき措置を定める条例

クリーニング業法の改正に伴い、クリーニング業を営む者がクリーニング所において講ずべき措置を規定するものです。

を営む施設について営業者が講ずべき衛生上必要な措置等を規定するものです。

●中野区公衆浴場法施行条例

公衆浴場の設置の場所以の配置基準並びに公衆浴場について営業者が講ずべき衛生

及び風紀に必要な措置の基準を規定するものです。

●中野区墓地等の経営の許可等に関する条例

墓地、埋葬等に関する法律の改正に伴い、墓地、納骨堂及び火葬場の経営の許可の基準等を規定するものです。

●中野区営住宅条例の一部を改正する条例

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行による公営住宅法及び公営住宅法施行令の改正に伴い、区営住宅の申込資格について規定を改めるものです。

●中野区民住宅条例の一部を改正する条例

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行による特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律の改正に伴う規定整備等を行うものです。

●中野区保育所条例の一部を改正する条例

沼袋西保育園の位置を変更するものです。

●中野区立図書館設置条例の一部を改正する条例

図書館に指定管理者制度を導入するに当たり、管理の基準、業務の範囲等を規定するものです。なお、この改正に伴い、所要の規定整備を行うため、この条例の附則で「中野区もみじ山文化の森施設条例」を改正

●中央中学校校舎等解体工事請負契約

中央中学校の校舎等の解体工事を行うため、契約を締結するに当たり、議決をしたものです。

●中野区立児童デイサービス施設条例の一部を改正する条例

障害者自立支援法及び児童福祉法の改正に伴い、利用者負担等について規定を改めるものです。

●中野区行政財産使用料条例の一部を改正する条例

①障害者福祉会館の音楽室の使用料の額を改定するものです。②地域生涯学習館の廃止に伴い、規定整備を行うものです。③職員研修センターの施設の目的外使用に係る単位時間を変更するものです。なお、この改正に伴い、所要の規定整備を行うため、この条例の附則で「中野区行政財産使用料条例の一部を改正する条例」を改正するものです。

●中野区立少年自然の家条例の一部を改正する条例

常葉少年自然の家を廃止

するものです。

●中野区介護保険条例の一部を改正する条例

介護サービスの利用に係る資金の貸付事業を廃止するとともに、平成24年度から平成26年度までの保険料の基準額等を改めるもので

●意見書（5件）
（各内容は次頁に掲載）

議員提出議案

●議員の派遣について

中野区と姉妹都市関係を締結したソウル特別市陽川区との今後の交流に向けた協議を行うため、議員を派遣します。

.....

閉会中の委員会の動き

平成24年1月～2月

▼総務委員会

2/1 報告6件を聴取

▼区民委員会

2/1 報告8件を聴取

▼厚生委員会

2/1 報告8件を聴取

▼建設委員会

2/1 報告14件を聴取

▼子ども文教委員会

1/31 陳情1件を審査、要求資料1件を審査、報告10件を聴取

▼中野駅周辺地区等整備特別委員会

1/26 報告3件を聴取

▼震災対策特別委員会

1/19 そなエリア東京を視察

2/10 報告4件を聴取

▼地域支えあい推進特別委員会

1/25 報告1件を聴取

▼議会運営委員会

2/2 第1回定例会の日程などを協議

2/9 第1回定例会の招集日の確認や日程などを協議

区議会各会派のEメールアドレス

自由民主党議員団
jimintou.nakanokugikai@mbn.nifty.com
公明党議員団
kugidan@nakano-komei.net
日本共産党議員団
jcp.nakanokugidan@mbn.nifty.com
中野区議会民主党議員団
info@min-c.org
みんなの党
minna.nakanokugikai@mbn.nifty.com

「区議会だより」は
各戸配布しています

区議会だよりは、各戸配布により区民のみなさんのお手元にお届けしています。また、区施設や駅の広報スタンドなどでも手に入れることができます。ご利用ください。
【問合せ】区議会事務局 電話3228-5585

第1回例会
可決した
意見書
(要旨)

◆農業者戸別所得補償
制度の見直し等、農
業政策の立て直しを
求める意見書

早急に農業・農村の衰退
をくい止め、農業政策の立
て直しを図っていくために
も、次の事項について実現
を図るよう、政府に強く求
める。

1 「農業者戸別所得補償」
は名称の変更を含め、国
民の理解が得られるよう
な制度とすること。

2 政権交代直後に大幅に
削減された農業農村整備
事業及び強い農業づくり
交付金などに十分な予算
を復活すること。

3 計画的な食料自給率の
向上や農地の規模拡大な
ど、目指すべき政策目標

を明確にし、計画的に実
現できるような予算を編
成し、適切に執行をする
こと。

〈内閣総理大臣、財務大臣、
農林水産大臣、内閣官房長
官、国家戦略担当大臣あて〉

◆年金制度抜本改革の
全体像を早期に公表
することを求める意
見書

政府・民主党は平成21年
の衆院選公約で「年金一元
化」「月額7万円の最低保障
年金の創設」を掲げたが必
要な財源や、年金一元化に
向けた具体的な制度設計は
依然として明らかになっ
ていない。

「税と社会保障の一体改
革」と言うのであれば、消
費税の増税案と年金制度の
改革案は一体で議論される
べきであり、全体像が明ら
かにならないままでは、国

民が消費税増税に納得しな
いことは言うまでもない。
よって、中野区議会は、政
府に対して年金制度抜本改
革の全体像を明らかにする
よう強く求める。

〈内閣総理大臣、社会保障
・税一体改革担当大臣、財
務大臣、厚生労働大臣、内
閣官房長官、国家戦略担当
大臣あて〉

◆父子家庭支援策の拡
充を求める意見書

対象が「母子家庭」に限
られている諸制度に関して
「父子家庭」も対象とする
よう改善を行うとともに、
以下の項目について速やか
に実施することを強く要望
します。

1 遺族基礎年金の父子家
庭への拡充策として、死
別の父子家庭の父におい
ても支給対象とするとと
もに、父と子が共に暮ら

受ける子どもの内部被ばく
を防ぐ対策について
中野区に対し、福島第一
原子力発電所での事故の収
束まで次の事項の対策を求
めます。

1 子どもの内部被ばくを
防ぐための給食食材の選定
と給食献立を実施すること。
2 給食食材の安全を確認
するために、区内での給食
食材の検査をすすめること。
3 給食食材の産地を公開
すること。

していても子に遺族基礎
年金が支給されるよう改
正すること。

2 母子寡婦福祉資金貸付
金、高等技能訓練促進費
事業及び特定就職困難者
雇用開発助成金の対象を
父子世帯にも拡大するこ
と。

〈内閣総理大臣、男女共同参
画担当大臣、総務大臣、財務
大臣、厚生労働大臣あて〉

◆「障害者総合福祉法
(仮称)」の制定を求
める意見書

障害者総合福祉法の確実
な成立・施行を求めるとと
もに、障害者が基本的人権
を享有する個人として尊重
され、他の者との平等が保
障される社会を実現するた
め、国会及び政府に対し下
記について要望します。

1 「障害者総合福祉法」の
骨格に関する総合福祉部

会の提言―新法の制定を
目指して―を尊重した
障害者総合福祉法を制定
すること。

2 障害者福祉法において、
障害者の自立した地域生
活が可能となる、質的量的
に充実した障害福祉施
策の予算を確保し、その
提供体制を確立すること。

3 障害者総合福祉法(仮
称)制定にあたり、障害
者福祉制度を充実させる
ため地方自治体の財源を
十分に確保すること。

〈衆議院議長、参議院議長、
内閣総理大臣、財務大臣、
厚生労働大臣あて〉

◆「こころの健康を守
り推進する基本法
(仮称)」の法制化を
求める意見書

平成22年4月に厚生労働
省は、家族、当事者、医療
福祉の専門家及び学識経験

者による「こころの健康政
策構想会議」を設立した。
この会議では家族・当事者
のニーズに応えることを主
軸に据えて会議を重ね、同
年5月末に厚生労働大臣に
「こころの健康政策につい
ての提言書」を提出した。
この提言書では、精神医
療改革、精神保健改革、家
族支援の三つを軸として国
民全てを対象とした、ここ
ろの健康についての総合的
、長期的な政策を保証する
「こころの健康を守り推進
する基本法(仮称)」の制定
を強く求める。

継続審査

《厚生委員会付託》

(24)第3号陳情 中野区
「堀江高齢者福祉センタ
ー」の存続要求について

《子ども文教委員会付託》
(24)第2号請願 区立学校
における「常時国旗掲揚」
を求める請願

《議会運営委員会付託》

(24)第2号陳情 中野区議
会定例会のインターネット
中継を求めることについて

今後の議会日程

●第2回定例会(予定)

6月6日～6月19日

●閉会中の委員会

総務委員会 4月26日

区民委員会 4月27日

建設委員会 5月10日

中野区周辺地区等整備特
別委員会 5月9日

震災対策特別委員会

5月11日

地域支えあい推進特別委
員会 5月9日

議会運営委員会5月23日

意見の分かれた案件（第1回定例会）

【○：賛成 ×：反対】

件名	会派名等 (議員数)	自 民 (3)	公 明 (9)	共 産 (6)	民 主 (4)	みな な (2)	無所属 (7)	結 果
区長提出議案								
平成24年度中野区一般会計予算		○	○	×	○	○	○×	可決
平成24年度中野区国民健康保険事業特別会計予算		○	○	×	○	○	○×	可決
平成24年度中野区後期高齢者医療特別会計予算		○	○	×	○	○	○×	可決
平成24年度中野区介護保険特別会計予算		○	○	×	○	○	○×	可決
中野区災害対策基金条例を廃止する条例		○	○	○	○	○	○×	可決
中野区職員定数条例の一部を改正する条例		○	○	×	○	○	○×	可決
中野区特別区税条例の一部を改正する条例		○	○	×	○	○	○	可決
中野区国民健康保険条例の一部を改正する条例		○	○	×	○	○	○×	可決
東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更について		○	○	○	○	○	○×	可決
中野区立図書館設置条例の一部を改正する条例		○	○	×	○	○	○×	可決
中野区行政財産使用料条例の一部を改正する条例		○	○	×	○	○	○×	可決
中野区介護保険条例の一部を改正する条例		○	○	×	○	○	○×	可決

※会派等の略称〔自民：自由民主党議員団、公明：公明党議員団、共産：日本共産党議員団、民主：中野区議会民主党議員団、
みんな：みんなの党、無所属：無所属議員〕
議員数は議長を除く。無所属議員については、会派と同様の扱いで掲載しています。

中野区議会
ホームページを
ご利用ください

中野区議会では、いち
早く区民のみなさまへ情
報をお届けするため、ホ
ームページを開設してい
ます。会議録、委員会資
料、議員紹介、区議会か
らのお知らせなどがご覧
いただけます。ぜひご利用
ください。

中野区議会ホームページURL
<http://kugikai.city.nakano.tokyo.jp/>

キッズページ

みんなでみてね
「わたしたちの
中野区議会」

中野区
議会ホ
ームペ
ージの
キッズ
ページ
では、
議会の
しくみを
わかり
やすく
説明し
ていま
す。ホ
ームペ
ージの
「わた
したち
の中野
区議会
」の中
に掲載
してい
ます。
どうぞ
ご利用
ください。

